

2011年度決算(案)のお知らせ

6月29日開催の第18回定時株主総会に諮る2011年度の決算(案)をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2011年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2011年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3
4. 2011年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8. 株主資本等変動計算書	12
9. 債務者区分による債権の状況	22
10. リスク管理債権の状況	22
11. ソルベンシー・マージン比率	23
12. 2011年度特別勘定の状況	25
13. 保険会社及びその子会社等の状況	26
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末				2011年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,648	99.2	131,896	97.1	3,695	101.3	130,193	98.7
個人年金保険	334	98.9	17,824	98.9	336	100.7	18,128	101.7
団体保険	—	—	52,848	89.1	—	—	45,264	85.6
団体年金保険	—	—	6,565	95.9	—	—	6,182	94.2

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度						2011年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	287	102.0	12,051	95.0	12,035	16	354	123.6	12,680	105.2	12,641	39
個人年金保険	12	148.2	872	109.6	920	△47	18	148.7	1,342	153.8	1,387	△45
団体保険	—	—	121	25.1	121	—	—	—	58	48.2	58	—
団体年金保険	—	—	0	310.9	0	—	—	—	0	9.0	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	398,774	96.5	387,161	97.1
個人年金保険	157,906	82.2	175,783	111.3
合 計	556,680	91.9	562,944	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	199,691	97.7	195,856	98.1

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	32,165	95.1	33,300	103.5
個人年金保険	39,554	63.4	53,377	134.9
合 計	71,720	74.6	86,677	120.9
うち医療保障・生前給付保障等	14,581	90.8	15,024	103.0

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	633,866	102.7	667,756	105.3
資産運用収益	180,098	85.5	133,181	73.9
保険金等支払金	483,827	72.7	500,968	103.5
資産運用費用	36,741	81.4	26,452	72.0
経常利益	104,883	132.6	49,858	47.5

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,683,134	104.4	5,861,890	103.1

2. 2011年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,688	130,119			6,623	45,234	10,311	175,354
	災害死亡	953	32,612	120	1,070	2,367	39,499	3,441	73,182
	その他の条件付死亡	182	12,254	—	—	602	6,875	785	19,129
生存保障	6	73	336	18,128	4	29	347	18,232	
入院保障	災害入院	3,089	149			1,453	31	4,543	180
	疾病入院	3,116	150			—	—	3,116	150
	その他の条件付入院	1,551	103			12	0	1,563	103
障害保障	201	—		—	1,903	—	2,104	—	
手術保障	3,018	—		—	—	—	3,018	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,583	6,182	1	44	1,584	6,226

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	34	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	4	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2011年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

(3)団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・予定利率0.80%(除く確定給付企業年金保険)の契約・・・0.05%[前年度零]
- ・予定利率1.00%(確定給付企業年金保険)の契約・・・0.15%[前年度零]

4. 2011年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2011年度の資産の運用状況

①運用環境

2011年度の世界経済は、欧州債務問題への懸念から夏場以降年末にかけ緊張が高まる中、各国の中央銀行が緊急避難的な協調的緩和政策をとり、底割れするリスクを回避した一年となりました。連邦準備制度理事会(FRB)は米国経済の下振れリスク回避のため、インフレターゲットの導入と2014年末までのゼロ金利政策の維持を発表、欧州中央銀行(ECB)も欧州債務問題の収束を図るため、ギリシアの債務削減策の実施、また、欧州連合(EU)及び国際通貨基金(IMF)による支援策を決定したほか、欧州安定基金の強化を図るなど、対策を講じてきました。あわせて、各国中央銀行は米ドル資金供給を協調して行なうことを決めました。これらの緩和政策による流動性の増加に支えられ、年明け以降世界の資産価格は下げ止まり傾向を見せています。実体経済も、このような金融環境を受け、米国では企業部門が牽引する緩やかな成長が続いているほか、欧州でも一層の悪化には歯止めがかかっている状態です。世界経済は全体としては年明け以降徐々に回復へと向かう兆しが見られていますが、ユーロ圏の脆弱さは依然構造的な問題として残っています。経済成長率は昨年度より若干鈍化し、成長の続く新興国で6%後半、先進国で1%台半ばを下回る水準と考えられ、世界経済全体の成長率は3%を割り込む水準となったと考えられます。

昨年東日本大震災直後に大幅に落ち込んだ日本経済は、4月以降電力等の供給制約を乗り越え、復興需要を手がかりに持ち直しの兆しをみせてきました。企業部門では、情報関連財の在庫調整の進展や、海外経済の持ち直しの動きもあることから、ゆるやかなペースながらも改善傾向が続いています。一方、家計部門も有効求人倍率が緩やかに改善するなど、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、足元では消費に底堅さが見られ始めています。しかし、2011年度を通しては、震災後の落ち込みが大きく、日本の成長率は若干のマイナス成長となったと考えられます。日本銀行は経済を下支えすべく為替介入や追加の金融緩和を行ったほか、2012年2月にはデフレ克服に向けてより強いコミットメントを示すなどしてきました。このような政策の効果もあり、足元では緩やかな円安が進み輸出の回復が進むものと期待されています。今後については、復興需要の本格的な増加や第三次補正予算の波及効果が期待されます。

日経平均株価は、9,500円水準近辺での揉み合いを経て、夏以降は欧州経済への懸念と急速に進行した円高の企業業績へ及ぼす悪影響への懸念から下落、一時8,300円まで下落しました。年明け以降は各国中央銀行による流動性の供給を手がかりに上昇基調に転じ、堅調に推移し一時10,255円まで上昇、10,083円で年度の取引を終えました。

債券市場は、10年国債利回りのみで、1.3%台半ばから0.9%台半ばでの推移となりました。震災直後4月には先行きの国債増発懸念により10年国債利回りは一時1.3%まで上昇する局面もありましたが、その後は1.1%台を中心とした展開が続きました。8月以降海外景気の減速懸念・欧州債務危機に伴う安全資産へ資金シフトを背景に1.0%割れとなった後1.0%を中心にもみ合う展開となり、10年国債利回りは1.0%水準で年度末を迎えています。社債市場では、政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、高格付け債券のスプレッドは縮小基調で推移しました。一方、低格付け社債や金融セクターの社債ではスプレッドの高止まりが続いています。

為替市場では、米ドルは円に対して概ね軟調に推移しました。また、ユーロは対米ドル、及び対円で概ね軟調に推移しました。

円は、対ドルで震災後の4月に一時的に85円台をつける局面もありましたが、その後は一貫して円高基調で推移しました。特に8月以降は欧米経済の先行き懸念等を受け、避難先通貨として円を買う動きが強まり、対ドル、対ユーロとも一段の円高が進行しました。日本銀行による為替介入も行なわれましたが、効果は限定的でした。今年2月の日本銀行の強いデフレ克服への意志表明や欧米の経済回復への期待感から状況は一転し、対ドル・対ユーロともゆるやかな円安基調に転じました。円ドル・レートについては、82円台で円ユーロ・レートについては、110円台で期末の取引を終了しています。

② 当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③ 運用実績の概況

2011年度の一般勘定資産は、5兆1,096億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆8,618億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。クレジット投資に関しては、ボラタイルな市場環境の中、クレジット・スプレッドの状況が変化をうけ、安定的な利回りを享受できるように機動的に銘柄入れ替えを進めました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	76,984	1.5	77,453	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	24,945	0.5	67,701	1.3
買入金銭債権	927	0.0	930	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,412	5.4	259,674	5.1
有価証券	4,378,082	86.9	4,427,159	86.6
公社債	2,365,206	46.9	2,426,563	47.5
株式	48,390	1.0	37,226	0.7
外国証券	1,961,065	38.9	1,956,173	38.3
公社債	389,796	7.7	330,981	6.5
株式等	1,571,268	31.2	1,625,192	31.8
その他の証券	3,420	0.1	7,196	0.1
貸付金	150,279	3.0	146,514	2.9
不動産	4,760	0.1	4,567	0.1
繰延税金資産	53,969	1.1	44,422	0.9
その他	81,088	1.6	86,260	1.7
貸倒引当金	△ 4,943	△ 0.1	△ 5,009	△ 0.1
合 計	5,036,507	100.0	5,109,674	100.0
うち外貨建資産	126,956	2.5	124,334	2.4

(注)外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2011年度末では1,491,539百万円です。(2010年度末1,459,985百万円)

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2010年度		2011年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	△ 46,852		468	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	△ 2,967		42,756	
買入金銭債権	—		3	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	△ 258,975		△ 10,737	
有価証券	509,681		49,076	
公社債	502,177		61,356	
株式	△ 8,962		△ 11,164	
外国証券	16,941		△ 4,891	
公社債	△ 24,929		△ 58,815	
株式等	41,870		53,923	
その他の証券	△ 474		3,775	
貸付金	△ 5,090		△ 3,765	
不動産	46		△ 193	
繰延税金資産	△ 7,870		△ 9,547	
その他	△ 6,802		5,171	
貸倒引当金	△ 424		△ 66	
合 計	180,745		73,166	
うち外貨建資産	△ 14,113		△ 2,621	

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
利息及び配当金等収入	89,610	96,583
預貯金利息	20	50
有価証券利息・配当金	84,402	91,315
貸付金利息	4,164	4,108
不動産賃貸料	432	426
その他利息配当金	590	682
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	6,842	3,544
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	68,668	4,239
国債等債券売却益	2,800	3,123
株式等売却益	1,549	874
外国証券売却益	64,312	241
その他	5	—
有価証券償還益	369	245
金融派生商品収益	14,176	8,812
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	30
その他運用収益	430	100
合 計	180,098	113,556

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
支払利息	893	1,025
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,980	22,226
国債等債券売却損	200	2,037
株式等売却損	4,386	1,652
外国証券売却損	5,393	18,536
その他	—	—
有価証券評価損	613	1,107
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	6	248
外国証券評価損	23	348
その他	583	509
有価証券償還損	90	67
金融派生商品費用	—	—
為替差損	16,989	897
貸倒引当金繰入額	442	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	116	98
その他運用費用	1,696	1,029
合 計	30,822	26,452

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	△ 0.29	△0.08
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1.32	0.41
買入金銭債権	0.85	0.86
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.82	1.33
有価証券	3.41	1.85
うち公社債	1.88	1.58
うち株式	△ 4.99	4.55
うち外国証券	5.31	2.13
貸付金	2.14	2.74
不動産	2.41	2.88
一般勘定計	3.14	1.75
うち海外投融資	5.14	2.18

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782	398,197	423,283	25,085	33,116	8,030
責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441	566,928	605,751	38,822	38,822	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534	3,352,111	3,453,653	101,542	115,851	14,309
公社債	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480	1,605,871	1,678,904	73,033	73,203	169
株式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	24,690	36,677	11,986	12,877	890
外国証券	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693	1,719,631	1,736,398	16,766	29,770	13,003
公社債	161,960	169,395	7,435	7,789	354	109,773	113,513	3,739	4,305	565
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438
その他の証券	929	747	△ 182	0	182	916	742	△ 174	—	174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	930	△ 70	—	70
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759	4,317,237	4,482,688	165,450	187,790	22,340
公社債	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922	2,353,529	2,484,525	130,995	131,165	169
株式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	24,690	36,677	11,986	12,877	890
外国証券	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476	1,937,099	1,959,813	22,713	43,747	21,034
公社債	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136	327,241	336,927	9,686	18,282	8,596
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438
その他の証券	929	747	△ 182	0	182	916	742	△ 174	—	174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	930	△ 70	—	70
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	6,117	9,309
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	549	548
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	5,567	8,760
合 計	6,117	9,309

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	270,412	287,527	17,115	17,115	—	259,674	284,057	24,382	24,382	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金銭の信託	220,802	237,918	17,115	17,115	—	223,736	248,118	24,382	24,382	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	49,954	49,609	△ 344	5,207	5,551	34,374	35,938	1,563	3,732	2,169

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度 2010年度末 (2011年3月31日現在)	2011年度末 (2012年3月31日現在)	科目	年度 2010年度末 (2011年3月31日現在)	2011年度末 (2012年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	31,309	32,331	保険契約準備金	4,557,315	4,677,220
現金	11	0	支払備金	55,444	45,864
預貯金	31,298	32,331	責任準備金	4,484,867	4,615,261
コールローン	50,562	50,210	契約者配当準備金	17,002	16,094
債券貸借取引支払保証金	24,945	67,701	代理店借	1,183	1,509
買入金銭債権	927	930	再保険借	1,251	9,118
金銭の信託	270,412	259,674	その他負債	849,339	909,364
有価証券	5,013,863	5,167,978	債券貸借取引受入担保金	811,993	850,019
国債	2,321,594	2,390,538	未払法人税等	265	259
地方債	6,085	1,898	未払金	6,775	4,892
社債	37,526	34,126	未払費用	9,727	8,810
株式	48,390	37,226	前受収益	55	54
外国証券	2,033,751	2,027,530	預り金	420	443
その他の証券	566,514	676,658	預り保証金	154	142
貸付金	150,279	146,514	金融派生商品	17,120	26,973
保険約款貸付	81,390	82,538	リース債務	39	31
一般貸付	68,889	63,976	資産除去債務	1,247	1,257
有形固定資産	4,973	4,749	仮受金	1,539	1,080
土地	1,693	1,693	債務免除解除損失引当金	—	15,399
建物	3,066	2,873	退職給付引当金	37,711	38,228
リース資産	37	28	役員退職慰労引当金	867	1,026
その他の有形固定資産	175	152	価格変動準備金	23,246	25,637
無形固定資産	6,920	7,571	負債の部合計	5,470,914	5,662,105
ソフトウェア	6,717	7,369	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	202	202	資本金	60,500	60,500
代理店貸	3,033	3,015	資本剰余金	43,312	31,220
再保険貸	873	11,614	資本準備金	25,677	28,096
その他資産	76,007	70,185	その他資本剰余金	17,634	3,124
未収金	28,267	23,574	利益剰余金	56,357	36,717
前払費用	602	699	利益準備金	14,311	21,318
未収収益	10,783	9,251	その他利益剰余金	42,046	15,399
預託金	3,041	2,967	繰越利益剰余金	42,046	15,399
金融派生商品	31,318	32,402	株主資本合計	160,170	128,438
仮払金	561	143	その他有価証券評価差額金	52,049	71,346
その他の資産	1,432	1,146	評価・換算差額等合計	52,049	71,346
繰延税金資産	53,969	44,422	純資産の部合計	212,220	199,785
貸倒引当金	△ 4,943	△ 5,009	負債及び純資産の部合計	5,683,134	5,861,890
資産の部合計	5,683,134	5,861,890			

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益		818,111	813,443
保険料等収入		633,866	667,756
保険料		630,707	653,524
再保険収入		3,159	14,232
資産運用収益		180,098	133,181
利息及び配当金等収入		89,610	96,583
預貯金利息		20	50
有価証券利息・配当金		84,402	91,315
貸付金利息		4,164	4,108
不動産賃貸料		432	426
その他利息配当金		590	682
金銭の信託運用益		6,842	3,544
有価証券売却益		68,668	4,239
有価証券償還益		369	245
金融派生商品収益		14,176	8,812
貸倒引当金戻入額		—	30
その他運用収益		430	100
特別勘定資産運用益		—	19,625
その他経常収益		4,146	12,505
年金特約取扱受入金		3,660	2,630
保険金据置受入金		17	7
支払備金戻入額		—	9,580
その他の経常収益		469	288
経常費用		713,228	763,585
保険金等支払金		483,827	500,968
保険金		80,939	81,183
年金		52,900	59,550
給付金		115,762	110,363
解約返戻金		203,751	206,622
その他返戻金		17,723	22,289
再保険料		12,749	20,958
責任準備金等繰入額		87,752	130,426
支払備金繰入額		12,265	—
責任準備金繰入額		75,452	130,393
契約者配当金積立利息繰入額		34	32
資産運用費用		36,741	26,452
支払利息		893	1,025
有価証券売却損		9,980	22,226
有価証券評価損		613	1,107
有価証券償還損		90	67
為替差損		16,989	897
貸倒引当金繰入額		442	—
賃貸用不動産等減価償却費		116	98
その他運用費用		1,696	1,029
特別勘定資産運用損		5,918	—
事業費		96,983	97,272
その他経常費用		7,923	8,463
保険金据置支払金		17	21
税金		5,070	5,166
減価償却費		2,238	2,451
退職給付引当金繰入額		550	461
その他の経常費用		45	363
経常利益		104,883	49,858
特別利益		—	4
固定資産等処分益		—	4
特別損失		3,444	18,114
固定資産等処分損		59	43
価格変動準備金繰入額		2,375	2,390
債務免除解除損失引当金繰入額		—	15,399
その他特別損失		1,009	280
契約者配当準備金繰入額		9,027	8,761
税引前当期純利益		92,411	22,986
法人税及び住民税		265	253
法人税等調整額		672	7,333
法人税等合計		938	7,587
当期純利益		91,473	15,399

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
基礎利益 A	43,458	65,648
キャピタル収益	82,845	13,051
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	68,668	4,239
金融派生商品収益	14,176	8,812
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	22,216	28,485
金銭の信託運用損	35	4,433
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,680	21,681
有価証券評価損	613	1,107
金融派生商品費用	—	—
為替差損	10,863	1,190
その他キャピタル費用	1,023	74
キャピタル損益 B	60,629	△15,434
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	104,088	50,214
臨時収益	795	24
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	605	—
個別貸倒引当金戻入額	—	24
その他臨時収益	190	—
臨時費用	—	380
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	281
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	99
臨時損益 C	795	△356
経常利益 A+B+C	104,883	49,858

- (注) 1.2010年度の金銭の信託運用益のうち6,878百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 2.2011年度の金銭の信託運用益のうち7,978百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 3.2010年度のその他運用費用のうち1,023百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 4.2011年度のその他運用費用のうち74百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		60,500	60,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		25,677	25,677
当期変動額			
資本準備金の積立		—	2,418
当期変動額合計		—	2,418
当期末残高		25,677	28,096
その他資本剰余金			
当期首残高		17,634	17,634
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 12,092
資本準備金の積立		—	△ 2,418
当期変動額合計		—	△ 14,510
当期末残高		17,634	3,124
資本剰余金合計			
当期首残高		43,312	43,312
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 12,092
当期変動額合計		—	△ 12,092
当期末残高		43,312	31,220
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		—	14,311
当期変動額			
利益準備金の積立		14,311	7,007
当期変動額合計		14,311	7,007
当期末残高		14,311	21,318
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		36,440	42,046
当期変動額			
剰余金の配当		△ 71,555	△ 35,038
当期純利益		91,473	15,399
利益準備金の積立		△ 14,311	△ 7,007
当期変動額合計		5,606	△ 26,647
当期末残高		42,046	15,399
利益剰余金合計			
当期首残高		36,440	56,357
当期変動額			
剰余金の配当		△ 71,555	△ 35,038
当期純利益		91,473	15,399
当期変動額合計		19,917	△ 19,639
当期末残高		56,357	36,717
株主資本合計			
当期首残高		140,252	160,170
当期変動額			
剰余金の配当		△ 71,555	△ 47,131
当期純利益		91,473	15,399
当期変動額合計		19,917	△ 31,732
当期末残高		160,170	128,438

(単位:百万円)

科目	年度	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		97,465	52,049
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 45,416	19,296
当期変動額合計		△ 45,416	19,296
当期末残高		52,049	71,346
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		△ 135	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		135	—
当期変動額合計		135	—
当期末残高		—	—
評価・換算差額等合計			
当期首残高		97,330	52,049
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 45,280	19,296
当期変動額合計		△ 45,280	19,296
当期末残高		52,049	71,346
純資産合計			
当期首残高		237,583	212,220
当期変動額			
剰余金の配当		△ 71,555	△ 47,131
当期純利益		91,473	15,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 45,280	19,296
当期変動額合計		△ 25,363	△ 12,435
当期末残高		212,220	199,785

注記事項

(貸借対照表関係)

2011年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号)に従い、従前においては市場価格を時価と見なせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価と見なせる状態に回復したと考えられるため、当年度末においては市場価格に基づく価額による評価を行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- ① 1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。
- ③ 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外(リース資産以外)

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。なお、平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の「主に8年」から「主に7年」へ、過去勤務債務の額の処理年数を「8年」から「7年」へ変更しております。この変更により退職給付費用が16百万円増加しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2009年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(2009年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

また、当年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

①損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示しております。

②株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に行う為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付随するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2011年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	32,331	32,331	—
コールローン	50,210	50,210	—
債券貸借取引支払保証金	67,701	67,701	—
買入金銭債権	930	930	—
その他有価証券	930	930	—
金銭の信託	259,674	284,057	24,382
満期保有目的	223,736	248,118	24,382
その他	35,938	35,938	—
有価証券(※1)	5,158,669	5,222,577	63,908
売買目的有価証券	740,819	740,819	—
満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085
責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822
その他有価証券	3,452,723	3,452,723	—
貸付金	145,875	146,430	555
保険約款貸付(※2)	82,538	82,388	—
一般貸付(※2)	63,976	64,041	555
貸倒引当金(※3)	△639	—	—
金融派生商品(資産)	32,402	32,402	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,151	32,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	251	251	—
金融派生商品(負債)	26,973	26,973	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,313	2,313	—
ヘッジ会計が適用されているもの	24,660	24,660	—
債券貸借取引受入担保金	850,019	850,019	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式548百万円、組合出資金等8,760百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、797,900百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、7百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は7百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありせん。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は13,668百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は759,777百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は92,348百万円、金銭債務の総額は92百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は81,083百万円、繰延税金負債の総額は31,835百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,825百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損24,986百万円、退職給付引当金11,953百万円、危険準備金11,366百万円、税務上の繰越欠損金9,192百万円、価格変動準備金7,891百万円、債務免除解除損失引当金5,132百万円、IBNR備金3,907百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金31,759百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△46.10%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正40.67%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.35%、住民税均等割1.10%であります。

10. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものについては33.33%、2015年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,773百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5,575百万円増加しております。また、法人税等調整額(借方)が9,349百万円増加しております。

11. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2011年度末

12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 17,002百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 9,703百万円 |
| 利息による増加等 | 32百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,761百万円 |
| 当期末現在高 | 16,094百万円 |
13. 関係会社への投資金額は、13,567百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券111,592百万円であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は698百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は71,824百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額は、948,196円60銭であります。
17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうちの予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、566,928百万円、時価は605,751百万円であります。
18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、134,047百万円であります。
19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金6,171百万円を含んでおります。
20. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利金を返済することとしております。
- 当該債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。
- (1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること
- (2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること
- (3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと
- なお、上記解除条件の全てを充足していることを貸借対照表日後において確認しており、将来の債務弁済に伴う損失に備えるため、当年度末における借入元利金の合計15,399百万円を債務免除解除損失引当金として計上しております。
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,987百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | | |
|----------------------|---|-----------|
| ① 退職給付債務 | △ | 44,210百万円 |
| ② 年金資産 | | 329百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ | 43,880百万円 |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | | 87百万円 |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異 | | 4,779百万円 |
| ⑥ 未認識過去勤務債務 | | 785百万円 |
| ⑦ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤+⑥) | △ | 38,228百万円 |
| ⑧ 前払年金費用 | | — |
| ⑨ 退職給付引当金 | △ | 38,228百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.75% |
| ③ 期待運用収益率 | 1.25% |
| ④ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 主に7年 |
| ⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 | 7年 |

(損益計算書関係)

2011年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は4,037百万円、費用の総額は991百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,123百万円、株式874百万円、外国証券241百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券18,536百万円、国債等債券2,037百万円、株式1,652百万円、であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券509百万円、外国証券348百万円、株式248百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,955百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益が10,757百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益に含まれる評価損はありません。
8. 1株当たりの当期純利益は73,085円24銭であります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入4,673百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,171百万円等を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等6,469百万円を含んでおります。
11. 退職給付費用の総額は3,195百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
 - ① 勤務費用 2,172百万円
 - ② 利息費用 780百万円
 - ③ 期待運用収益 △ 4百万円
 - ④ 会計基準変更時差異の費用処理額 29百万円
 - ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 4百万円
 - ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 △ 92百万円
 - ⑦ 確定拠出年金への掛金支払額 305百万円

なお、当該退職給付費用には平均残存勤務期間が8年から7年へ短縮されたことに伴う増加額16百万円が含まれております。

12. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.99	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利1.5%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,030	外国証券 未収金	63,286 553

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

(株主資本等変動計算書関係)

2011年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

2. 配当に関する事項

①2011年6月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	日本国債及びその経過利息
配当財産の帳簿価額	19,374百万円
1株当たり配当額	91,954円31銭
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月10日

②2011年12月7日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	日本国債及びその経過利息並びに日本株式
配当財産の帳簿価額	27,756百万円
1株当たり配当額	131,733円89銭
基準日	2011年9月30日
効力発生日	2011年12月7日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2010年度末	2011年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	7
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	10	7
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	980,785	946,122
合計	980,795	946,130

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2010年度末	2011年度末
破綻先債権額 ①	0	—
延滞債権額 ②	10	7
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	10	7
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2010年度末	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134	451,730
資本金等	139,068	122,438
価格変動準備金	23,246	25,637
危険準備金	36,646	36,928
一般貸倒引当金	648	643
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	73,435	92,795
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	965	839
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	168,802
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	10,740	3,645
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	149,592	150,690
保険リスク相当額 R_1	12,229	11,804
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,740	7,592
予定利率リスク相当額 R_2	39,024	38,643
最低保証リスク相当額 R_7	5,416	5,246
資産運用リスク相当額 R_3	100,484	102,208
経営管理リスク相当額 R_4	3,297	3,309
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%	599.5%

(注) 1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。なお、2010年度末の数値は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	459,648
資本金等	139,068
価格変動準備金	23,246
危険準備金	36,646
一般貸倒引当金	648
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	73,435
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	15,253
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	88,212
保険リスク相当額 R_1	12,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,740
予定利率リスク相当額 R_2	16,471
最低保証リスク相当額 R_7	6,590
資産運用リスク相当額 R_3	60,729
経営管理リスク相当額 R_4	2,075
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2011年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	137,952		143,659	
個人変額年金保険	516,091		616,118	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	654,044		759,777	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	92	1,254,544	95	1,365,253
変額保険(終身型)	127	867,007	121	818,071
合 計	220	2,121,552	216	2,183,325

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,419	1.0	1,294	0.9
有価証券	130,615	94.7	136,322	94.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	18,708	13.6	20,308	14.1
公社債	—	—	—	—
株式等	18,708	13.6	20,308	14.1
その他の証券	111,907	81.1	116,013	80.8
貸付金	—	—	—	—
その他	5,916	4.3	6,042	4.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	137,952	100.0	143,659	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2010年度		2011年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	518		749	
有価証券売却益	43		0	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	—		293	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	4		—	
有価証券売却損	86		944	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	2,032		—	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	241		191	
収支差額	△ 1,794		△ 92	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	97	579,648	108	672,135

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,467	0.7	3,793	0.6
有価証券	505,164	97.9	604,497	98.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	53,977	10.5	51,048	8.3
公社債	—	—	—	—
株式等	53,977	10.5	51,048	8.3
その他の証券	451,186	87.4	553,448	89.8
貸付金	—	—	—	—
その他	7,459	1.4	7,827	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	516,091	100.0	616,118	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
	金額	金額
利息配当金等収入	524	530
有価証券売却益	0	2
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	19,252
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	587
その他の収益	—	—
有価証券売却損	739	1,227
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,687	—
為替差損	0	0
金融派生商品費用	598	—
その他の費用	623	933
収支差額	△ 4,124	18,212

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考資料

アクサ生命は、2011年度、債務担保証券(CDO)の実現益を174,000万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2011年度末(2012年3月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて7,100万円、ファンドを通じて14億円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2011年度末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	924	△75	—
ABCP	—	—	—
	うち当社が組成するSPEs	—	—
SIV	—	—	—
	うち当社が組成するSPEs	—	—
その他(*1)	924	△75	—
	うち当社が組成するSPEs	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されておりません。

2. 債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券(CDO)	23,092	8,038	1,740	
ABS-CDO	12,835	7,935	1,697	
	シニア及びメザニン(*2)	1,651	1,425	636
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	71	27	—
	エクイティ	11,183	6,510	1,060
CLO	10,257	102	43	
	シニア	10,257	102	43
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
その他	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	—	—	—	
	—	—	—	

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	1,457	△391	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他(*3)	1,457	△391	—

(*3) 時価14億円のファンドへの投資です。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有していません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。